

入札参加資格確認申請書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

下記の工事に係る入札に参加する資格について、確認されたく、資料を添えて申請します。
なお、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、この工事に係る設計業務等の受託者との関係において、応募要件に反しないことを合わせて誓約します。

記

- 1 入札番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

様式第 3 号

用紙（日本工業規格 A 4 判）

同 種 工 事 の 施 工 実 績

〇〇工（工種・工法を指定する場合）

会社名 _____

項目		NO		
工 事 名 称 等	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日		
	発注形態	単体／特定建設工事共同企業体（出資比率）		
工 事 概 要 等	規模・寸法			
	構造形式			
	使用機材・数量			
	設計条件			

(注) CORINS 登録済みの工事を除き、契約書の写し又は発注機関の発注証明書を添付してください。

※ 公告において明示した対象工事と同種の施工実績について、的確に判断できる必要最小限の具体的項目を設定する。

配置予定技術者等の資格・工事経験

会社名

項目	氏名	〇〇〇〇	□□□□	△△△△
最終学歴	〇〇大学工学部土木工学科 〇〇年卒業			
法令による免許	(例) 一級土木施工管理技士 一級建設機械施工技士 技術士（建設部門、農業土木、林業部門の森林部門） 監理技術者資格等（取得年及び登録番号）			
概要	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
	従事役職	現場代理人・監理（主任）技術者		
工事内容	※公告において明示した入札資格が判断できる必要最小限の具体的項目を設定する。			
現在従事している工事名等				

(注) 法令による免許については、免許を証する書面の写しを添付してください。
 当該技術者との雇用関係を証する書面（健康保険被保険者証等）の写しを添付してください。

様式第 5 号

用紙（日本工業規格 A 4 判）

許 可 等 の 状 況

会社名

項 目	内 容	
建設業法第 3 条に規定する 特定建設業の許可状況	(発注業種の許可状況 許可年月日・許可番号)	
静岡県内にある営業所等の 状況	郵便番号 所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	
	郵便番号 所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	
	郵便番号 所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	
建設業法第 27 条の 2 9 第 1 項に規定する総合評定値	(発注業種 結果通知年月日・経営事項審査の総合評定値)	

(注) 静岡県内に、建設業法第 3 条に規定する営業所があることを証明する書類（建設業の許可申請書（受付印のあるもの）の様式第一号及び別紙、又は、様式第二十二号の二の写し等）を添付してください。

6 様式集

技術資料

(表紙)

令和 年 月 日

静岡県知事 様

〇〇市〇〇町〇—〇—〇

〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 ⑩

令和 年度〔第 -Z -01 号〕

〇〇〇〇工事

技 術 資 料

連絡先 氏名 : 〇〇課 〇〇〇〇

電話 : 〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇

技術資料様式— 2 — 1

会社名： _____

技 術 提 案 書 (1 / 2)

< 工事名： 令和〇〇年度 [第〇〇— Z〇〇〇〇—〇〇号] 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事 >

技術提案が認められなかった場合における標準案での施工意思の有無

評価項目	標準案での施工意思の有無	
	あり	なし
〇〇に関する技術提案	あり	なし
〇〇に関する技術提案	あり	なし

注意事項：

- * 技術提案書の提出又は求める評価項目に対する技術提案がない場合は、入札を認めない。
- * 技術提案が認められなかった場合に標準案での施工意思がない場合は、入札を認めない。
- * 施工の精度を確認する計画の提案は評価しない。

技術資料様式— 2 — 2

会社名： _____

< 工事名： 令和〇〇年度 [第〇〇— Z〇〇〇〇—〇〇号] 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事 >

技 術 提 案 書 (2 / 2)

〇〇に関する技術提案

(記入すべき項目)

1 提案の概要

(標準案との相違点を含め、提案の概要を記述する。)

2 具体的な方法の記述

(1) 〇〇に関すること

(提案の確実性、安全性についてもわかるように記述すること)

(2) 〇〇に関すること

3 上記提案の工業所有権等の排他的権利の有無

* 必要に応じて構造図や説明用の図表を添付すること。

* 枚数は制限しないが、簡潔に記述すること。

品質資料様式一3

品質な施工計画(工程管理、実施手順)

工事名：
発注者名：

項目	10		11		12		1		2		3		4		5		6		7		8		
	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	
10/20																							
10/21																							
10/22																							
10/23																							
10/24																							
10/25																							
10/26																							
10/27																							
10/28																							
10/29																							
10/30																							
10/31																							

施工管理、実施手順に關する品質的状況

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

（注）

・ 施工を進めるに当たり、工程上承認すべき点や不測の事態で工程が遅れが生じた場合の対応、工期遅延に對した工夫など工程がスムーズに行われるような所見について、欄頭に記載すること。

・ 自前や工程外が施工の事件に合わない場合は、「品質な施工計画」が「不適用」となります。

・ 6月までの調査が可能です。調査対象は、(1)～(5)に調査済みの項目について、(6)以上の調査が評価対象とします。

・ 調査事項のうち、説明資料が必要な場合は別紙資料(様式10)を提出することができます。

技術資料様式-5

企業の施工能力、地域貢献度等

会社名：

工事名称等	工事名称	※同種・類似工事がある場合のみ記載すること。		
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額	(消費税込みの金額を記載すること。)		
	工期	年 月 日～ 年 月 日		
	受注形態等	※単体で受注した場合は単体と記載し、共同企業体で受注した場合は共同企業体名とその構成員名を記載すること。さらに共同企業体の場合で、特定又は通常の甲型の場合は出資比率(%)を、特定又は通常の乙型の場合は分担施工金額(百万円)も記載すること。		
工事概要	※同種及び類似工事が確認できる内容(用途種別、構造・階数、延床面積、工事種別等の同種・類似工事の条件に該当する内容)を記載すること。			
CORINSへの登録 注1,2	登録番号			
優良工事等表彰の有無 注3	受賞年度(H26～R1)	年度		
	表彰対象工事名			
ISO(9001・14001)又はエコアクション21の認証取得 注4	取得している認証	ISO9001・ISO14001・エコアクション21 (申請する機関名を記入)		
	認証取得年月日 (前年度以前の日)	年 月 日	有効期限 年 月 日	
ISO9001を活用した監督業務による工事実績 注4	対象工事名			
	登録基幹技能者の配置 注5	所属組織(企業)名 技能者講習の種目 修了年月日	技能者氏名 修了証番号 有効期限 年 月 日	
災害協定の締結 注6	協定先(県・市名等)	協定締結日 (前年度以前の日)	年 月 日	
	災害協定に基づく活動 注6	活動時期 年 月	活動場所(市町名)	
	建設機械の保有状況 注6	保有台数	台	
地域ボランティア活動 注7	活動時期(H30年度)	年 月	活動場所(市町名)	
	具体的な活動内容			
雇用実績 注8	被雇用者氏名	雇用年月日	年 月 日	
	卒業学校名 (新卒者雇用の場合)	卒業年月日 (新卒者雇用の場合)	年 月 日	

◎根拠書類の提出：事前確認型の場合、入札前に全ての入札参加者が以下の資料を作成し、提出する。

事後確認型の場合、要事前提出の同種・類似工事以外の以下の資料は、入札後に落札候補者のみ提出する。

- 注1 記載する工事について、CORINSへの登録がある場合は登録番号を記載し、工事カルテの写しを添付すること。工事カルテの写しだけで判別できない場合や登録がない場合は、要件に該当する工事内容を証明できる資料(契約図書や図面の写し等)を添付すること。
- 注2 記載する工事が静岡県発注の工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。ただし、64点以下は施工実績として認めない。
- 注3 優良工事等表彰の有無について、平成26年度から令和元年度に受賞した場合は、表彰対象の工事名を記載し、表彰状の写しを添付すること。評価対象は、発注業種と同業種の工事で静岡県(経営管理部、交通基盤部、くらし・環境部、経済産業部、企業局)が行う優良工事・安全工事・社会(地域)貢献部門の表彰とする。なお、令和元年度の表彰実績は、表彰日以降に公告した案件において評価対象となる。
- 注4 前年度までにISO又はエコアクション21の認証取得がある場合は、認証種別及び有効期限を記載し、それを証明する書類を添付すること。また平成18年度以降にISO9001を活用した監督業務による同業種工事の実績がある場合(工事完成までにこの取扱いを中止した工事を除く。)は、対象工事名を記載し、ISO9001認証取得活用監督業務等承認通知書の写し等、実績を証明できる書類を添付すること。
- 注5 入札公告に記載された登録基幹技能者講習の種目の登録基幹技能者を配置する場合は、県内の当該工事参加希望者又は下請予定企業が雇用する登録基幹技能者1名を評価対象とする。登録基幹技能者の所属組織名及び氏名、登録基幹技能者講習の種目等を記載し、「登録基幹技能者講習修了証」の写しを添付すること。なお、本工事における配置予定技術者(主任(監理)技術者)又は現場代理人として申請する技術者は評価対象としない。
- 注6 前年度までに静岡県又は県内の国・市町と災害協定を締結している場合は、協定先(県・市等)の公共機関名等を記載し、災害協定書の写し等(自社の参加がわかるもの)を添付すること。また、平成30年度から過去5か年度内に災害協定に基づく活動実績がある場合は、簡潔に活動した時期・場所(市町名)・災害名称を記載し、出勤要請書、完了報告書、災害協定書の写し等(自社の参加がわかるもの)を添付すること。なお、訓練への参加は対象外とする。
建設機械の保有状況は、申請のあった災害協定を締結している業者が経営規模等評価結果(経営事項審査結果)で建設機械を3台以上有(自社所有又は1年7か月以上の使用期間が定められている長期リースによる保有)する場合に評価する。
- 注7 前年度の過去1か年に県内の公共施設等に対する自発的なボランティア活動(環境・美化、交通安全、福祉活動等)、協会活動や町内会等からの要請活動を含む。)の実績がある場合は、企業単独活動又は協会活動等への参加の別、活動時期・場所(市町名)、簡潔に具体的な活動内容(記載例：○○公園の花壇作り、○○川の清掃活動など)を記載し、活動実績を証明する資料(自社の参加がわかるもの)を添付すること。なお、寄付活動等の金銭的な活動は対象外とする。
- 注8 県内居住者(雇用後に県内居住者となった者を含む。)を新規に雇用し、技術資料提出日以降も継続雇用の見込みがある場合は、新卒者雇用又は新規雇用の別、被雇用者氏名及び雇用年月日(新卒者雇用の場合は卒業学校名・卒業年月日まで)を記載する。評価対象の「新卒者」は、平成29年度又は30年度に学校教育法第1条に定める学校及び高等専門学校及び同法第124条に定める専修学校のうち高等専修学校又は専門学校並びに静岡県行政組織規則第42条に定める静岡県立沼津技術専門学校、同清水技術専門学校、同浜松技術専門学校を卒業し、平成31年3月31日までに雇用した者とする。
新規雇用は、平成30年度に雇用した者を評価対象とする。証明資料は、①健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し、②住民票の写し(技術資料提出期限の日が属する月の3ヶ月前の1日以降に発行されたもの)又は運転免許証の写し③「新卒者雇用」の場合は卒業証書の写し又は卒業証明書の写し。

技術資料様式-6

配置予定技術者の能力

会社名:

配置予定技術者の氏名		主任（監理）技術者			
最終学歴		卒業年月		学校名	
法令による資格・免許 注1		(資格・免許名)		登録番号	
				取得年月	
		(資格・免許名)		登録番号	
				取得年月	
法令による資格 注1 (監理技術者)		資格者証番号		有効期限	※最新のものを記載すること。
		講習終了証番号		修了年月日	※最新のものを記載すること。
施工実績	工事名	※同種・類似工事がある場合のみ記載すること。			
	発注機関名				
	施工場所				
	契約金額				
	工期	年 月 日 ~		年 月 日	
	従事役職	※主任（監理）技術者、現場代理人の別を記載すること。			
	工事内容	※同種及び類似工事が確認できる内容（用途種別、構造・階数、延床面積、工事種別等の同種・類似工事の条件に該当する内容）を記載すること。			
CORINSへの登録 注2	あり	なし	登録番号		
優良技術者表彰 注3		受賞年度(H26~R1)	年度		
		表彰対象工事名			
CPD(継続教育)の状況 注4		取得単位		証明書発行団体名	
		単位取得期間	年 月 日 ~		年 月 日
申請時の他工事の従事状況	工事名				
	発注機関名				
	工期	年 月 日 ~		年 月 日	
	従事役職				
	本工事と重複する場合の対応措置				
	CORINSへの登録	あり	なし	登録番号	

◎証明資料の提出：事前確認型の場合、入札前に全ての入札参加者が以下の資料を作成し、提出する。

事後確認型の場合、要事前提出の同種・類似工事以外の以下の資料は、入札後に落札候補者のみ提出する。

注1 配置予定技術者の資格・免許等を確認できる書類の写しを添付すること。

※以下、各項目に選択肢が記載されている場合は、該当に○を付すこと。

注2 記載する工事について、CORINSへの登録がある場合は登録番号を記載し、工事カルテの写しを添付すること。工事カルテの写しだけで判断できない場合や登録がない場合は、要件に該当する工事に技術者として従事したことを証明できる資料(契約図書や図面の写し等)を添付すること。なお、低入札価格調査制度による補助技術者は評価しない。

記載する工事が静岡県発注工事の場合は、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。ただし、64点以下は施工実績として認めない。

注3 優良技術者表彰の有無について、平成26年度から令和元年度に優良技術者表彰を受賞した場合は、表彰対象の工事名を記載し、表彰状の写しを添付すること。評価対象は、発注業種と同業種の工事で静岡県(経営管理部、交通基盤部、くらし・環境部、経済産業部、企業局)が行う優良技術者部門の表彰とする。なお、令和元年度の表彰実績は、表彰日以降に公告した案件において評価対象となる。

注4 CPD(継続教育)の実績について、公告日の前々年度から前年度の2年間のうち任意の1年間において、証明団体の推奨単位以上の取得単位がある場合は、証明書発行団体名、取得単位、単位取得期間を記載し、証明書類として各団体の発行する取得単位の証明書の写しを添付すること。

注5 複数の技術者を登録する場合(数に制限はない。))は、本様式を複写し作成すること。